

2021年10月期 連結決算の概要

2021年12月9日

株式会社トップカルチャー

(1) 総括

「収益構造改革」初年度

～事業転換の推進加速（書籍・物販の強化、特撰食品の拡大、シェアラウンジ展開）

当社グループの2021年10月期連結決算（2020年11月1日～2021年10月31日）は、以下の通りです。

- ・売上高は、**264億 7百万円**（前年同期 301億27百万円）
- ・営業利益は、**3億56百万円**（前年同期 4億36百万円）
- ・経常利益は、**2億76百万円**（前年同期 4億76百万円）
- ・親会社株主に帰属する当期純損失は、**19億39百万円**
（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益 3億71百万円）

(2) 連結業績の要素別分析

売上高

前年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発動された緊急事態宣言を受け、巣ごもり需要による関連商品の売上伸長での反動、市場の鈍化が加速しているレンタル事業の売上減少の影響もあり、蔦屋書店事業全体の売上高は前年同期比 87.7%（既存店 90.0%）となりました。

しかし一方で、構造改革の柱であります「レンタル事業から新たな売場への転換」は順調に進み、2022年10月期も引き続き、中期経営計画に掲げております「新しい“蔦屋書店”～新たな収益モデルの創出～」の方針のもと、書籍、物販及び特撰食品の拡大に注力してまいります。

営業利益

事業転換に伴う改装経費が高んだことが影響し、3億56百万円となりました。しかし当年下期より更に強化してきたセルフレジの利用促進や店舗オペレーションの見直しによる業務の効率化により、販管費を大きく削減することができ、2022年10月期利益創出の布石を打つことができました。

経常利益

当年におきましては、営業外費用に第三者割当増資に係る調達費用を60百万円計上、一方で前年は営業外収益63百万円の計上があったことにより、前年比1億23百万円減少の影響が出ております。

親会社株主に帰属する当期純損失

2021年7月15日に公表いたしました「事業撤退及び特別損失（事業撤退損）の計上に関するお知らせ」及び「中期経営計画の策定に関するお知らせ」のとおり、レンタル事業の撤退損 21 億円を計上したことにより損失となりました。

(3) 今後の展望(中期経営計画)

中期経営計画2年目以降は、計画に掲げました方針に従い、成長事業の導入、既存事業の強化及び超大型複合店舗を拡大させるとともに、店舗内にはコラボレーション店舗（テナント）を誘致、また社内のDX化による徹底した商品・在庫管理の促進と店舗オペレーション見直しによる業務の効率化を継続し、より一層の店舗価値向上に努めてまいります。

(4) 復配の予想について

2022年10月期において(3)の計画を邁進することにより、業績と財務体質を改善し、配当可能利益も創出されることが見込まれるため、2017年10月期末以来の復配を予想いたします。

中間配当金及び期末配当金としてそれぞれ1株当たり3円、年間6円を予想いたします。

以上

本文書に関するお問い合わせ先： 株式会社トップカルチャー 取締役財務部長CFO 吉田 勝一
〒950-2022 新潟市西区小針4-9-1 電話:025-232-0008